

【岩手県】

幸福度指標を活用した取組

令和5年10月20日（金）

岩手県 政策企画部 政策企画課 総括課長 加藤 真司

岩手県立大学 宮古短期大学部 准教授 和川 央

地域政策研究センター Well-being部門長
岩手県政策分析アドバイザー

いわて県民計画の策定の経緯

- ①2011年4月 東日本大震災津波からの復興に向けた基本方針
 - ▶基本方針を貫く二つの原則
 - ・被災者一人ひとりの幸福追求権の保障
 - ・犠牲者の故郷への思いの継承
- ②2015年6月 2015知事選マニフェスト
 - ▶「幸福度」を行政評価の指標に
- ③2016年3月 「岩手の幸福に関する指標研究会」設置
 - ▶2017年9月 研究会報告書公表
- ④2019年3月 「いわて県民計画（2019~2028）」策定
 - ▶住民の幸福体系を基に政策体系を設定

①住民の幸福体系を政策体系に：総合計画にビルトイン

- ▶外部有識者からなる研究会を設置し、住民の幸福体系を検討
- ▶2度の県民意識調査結果の分析結果から住民の幸福体系を設定
- ▶得られた幸福体系をそのまま総合計画の政策体系として設定

②客観的幸福度を政策評価指標に：政策評価にビルトイン

- ▶客観的幸福度指標を、最上位の政策評価指標として設定
- ▶目標値を設定し、政策評価を通じて幸福度の視点からPDCAサイクル
- ▶政策評価のための部局横断組織「クロスファンクショナルチーム」を設置

③県民の主観的幸福感（SWB）を把握するため複数の取組

- ▶SWBを把握するため、毎年対象者5,000人の住民意識調査を実施
- ▶SWBの変化を把握するため、毎年600人を対象としたパネル調査を実施
- ▶SWBの変化を客観的、専門的に分析するため外部有識者組織を設置

④県民の理解を得るための試み

- ▶幸福について考えるきっかけとするため、県内で幸福ワークショップを実施
- ▶「幸福」に関連した有識者インタビューや寄稿、幸福の向上に向けた県の取組状況（政策評価結果）を紹介する「いわて幸福白書」を発行

◇イントロダクション

1. 県民の幸福に着目した政策体系の設定

- 1.1 有識者研究会による幸福体系の検討
- 1.2 研究会による県民意識調査結果の分析
- 1.3 研究会が報告した幸福指標体系
- 1.4 幸福度指標に基づいた「いわて県民計画」政策体系
- 1.5 幸福感向上を目指した政策体系
- 1.6 政策分野への「いわて幸福関連指標」の設定

2. 県民の幸福感の分析と政策評価

- 2.1 幸福度指標を活用した政策評価
- 2.2 クロスファンクショナルチームの設置
- 2.3 県民の幸福感を政策評価に反映するための取組
- 2.4 政策評価のイメージ
- 2.5 評価結果から施策検討につながった事例

3. 県民の理解を得るための取組

- 3.1 「いわて幸福白書」の発行
- 3.2 「幸福ワークショップ」の開催

4. 今後の展望：研究機関との連携～AIを活用したWell-beingのシナリオ分析

◇巻末資料

1. 県民の幸福感に着目した政策体系の設定

「岩手の幸福に関する指標」研究会の設置

- ▶ 計画策定に先立ち、外部有識者からなる研究会を設置
- ▶ 短期的な感情などの個人的な要素ではなく、多面的な観点から「よい状況（well-being）」を保つかどうかという視点で指標を策定
- ▶ 幸福を定義するものではなく、多くの県民の幸福に関係していると思われる項目の集合体（最大公約数）として指標を策定

【指標策定の基本方針】

- ① 新たな施策の展開に活用できる指標
- ② 県民の実感を踏まえた指標
- ③ 物質的なゆたかさに加え、岩手が目指すゆたかさにも着目した指標

※研究会の詳細は巻末資料①を参照のこと

県民意識調査結果の分析

毎年実施している県民意識調査（5,000人対象）に、新たに幸福感等に関する設問を追加し、県民の幸福感等を把握。

①主観的幸福感と生活満足度は異なる傾向

- ▶主観的幸福感は家族や健康など非経済的要素と相関が高い
- ▶生活満足度は収入との相関が高い
→新たに主観的幸福感を測定する意義

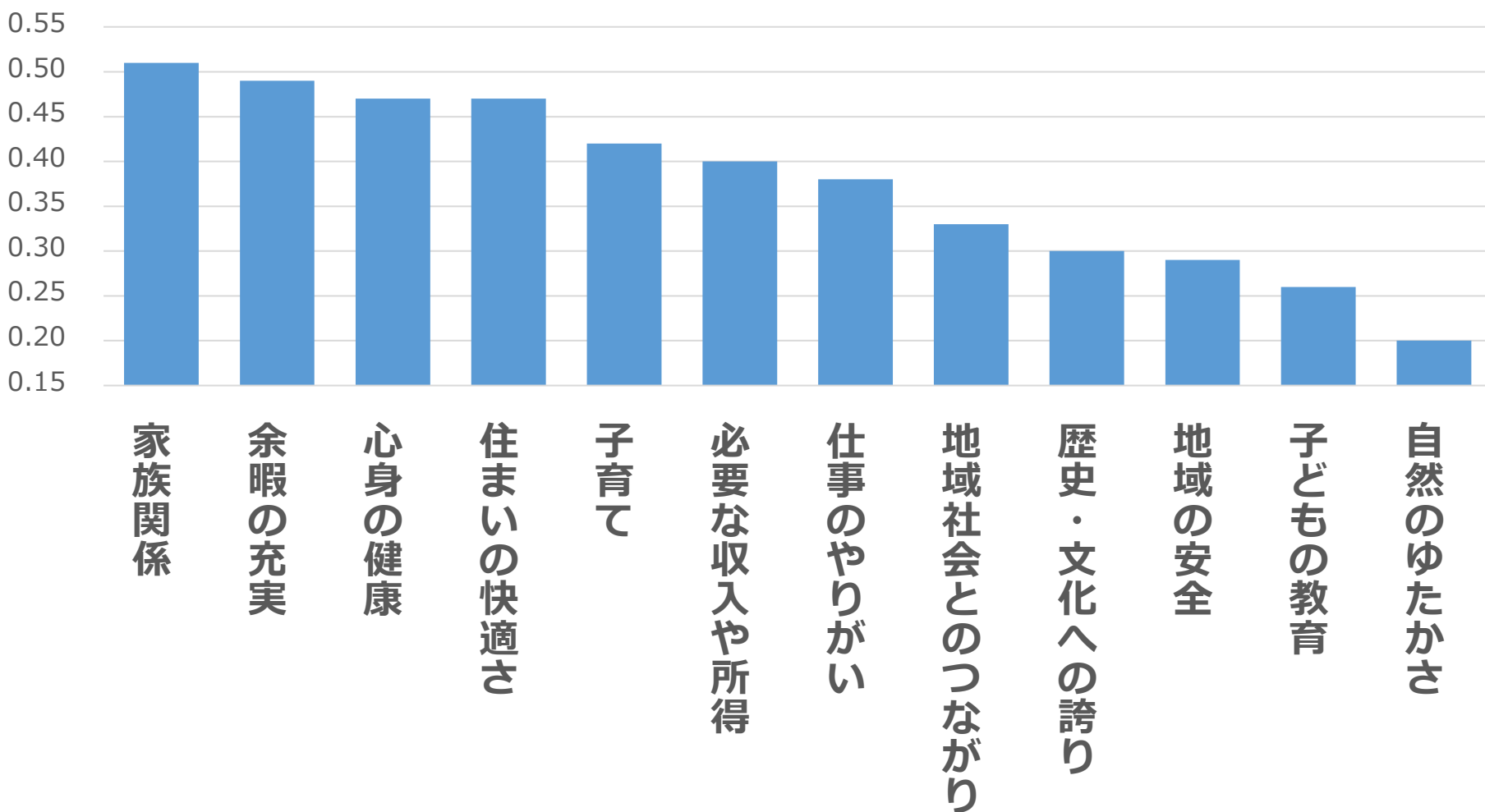
②主観的幸福感は12の実感(領域別実感)と一定の相関がある

→12領域別実感を基にした幸福度指標の策定へ

③ソーシャルキャピタルの実感(領域別実感)と相関が高い

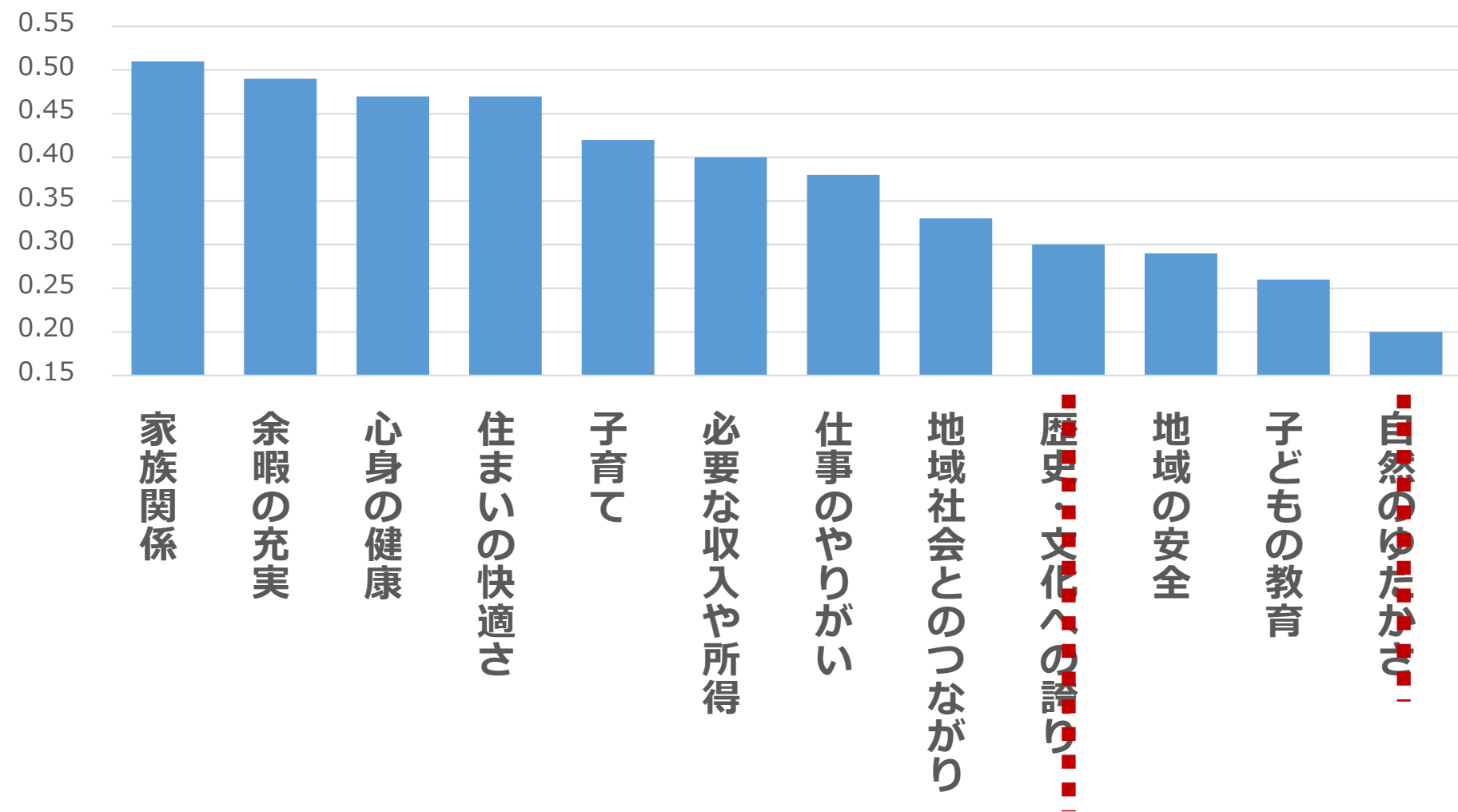
- ▶岩手県は他県に比べてソーシャルキャピタルが高い
- ▶主観的幸福感よりも領域別実感との相関が高い
→ソーシャルキャピタルは12領域別実感の下支え

① 幸福感と相関が高い12領域別実感



② 幸福感と生活満足度の両方に相関が高い領域別実感

▶ 「歴史・文化」「自然環境」は生活満足度との相関が低い

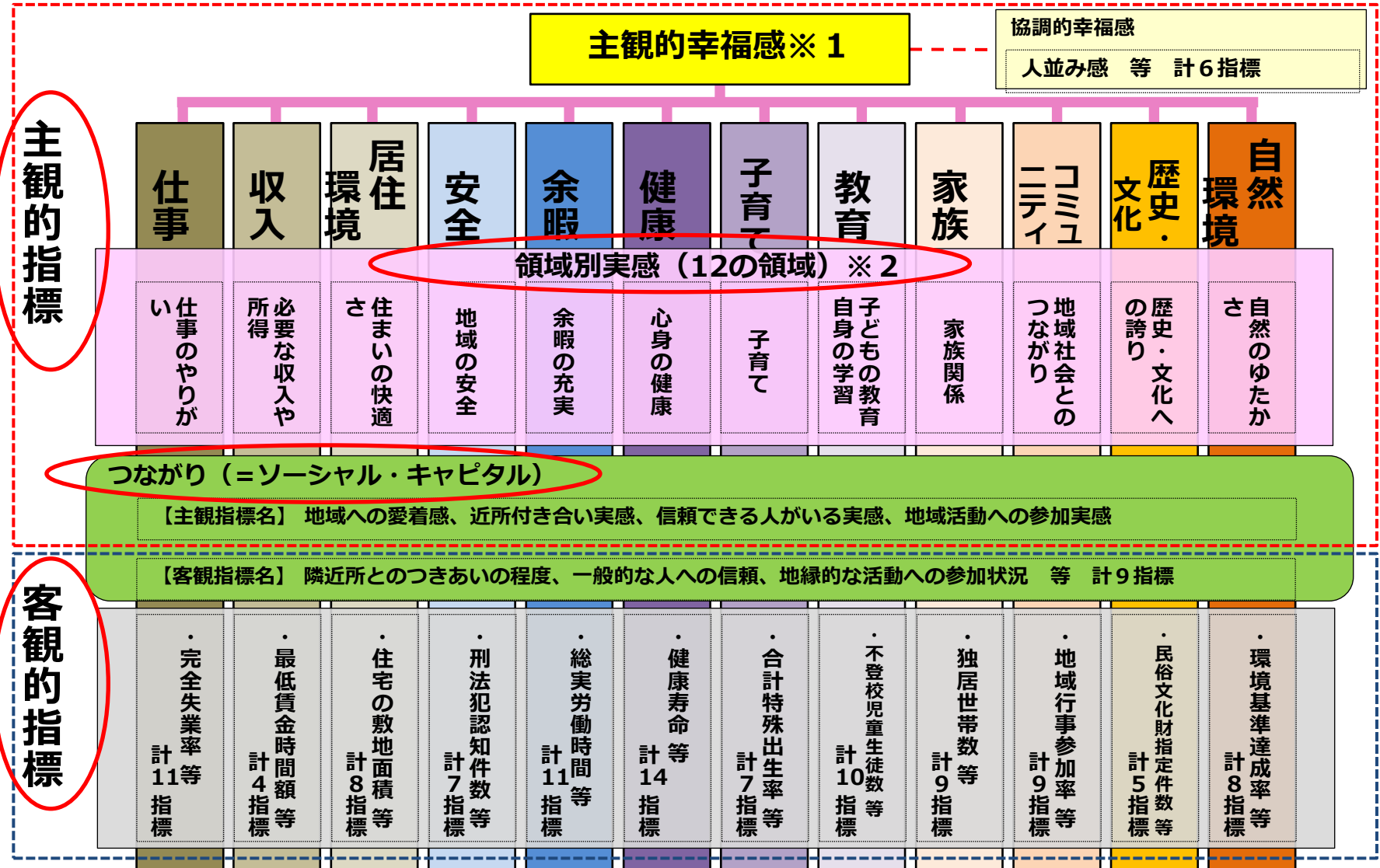


③幸福を考えるときに最も重視する項目

▶年齢別に差があり、一律ではない

年齢区分	最も重視する項目
18～19歳	友人関係
20歳代	自由な時間/充実した余暇
30歳代	家計の状況
40歳代	家族関係
50歳以上	健康状況

県民意識調査結果を基にした幸福度指標体系

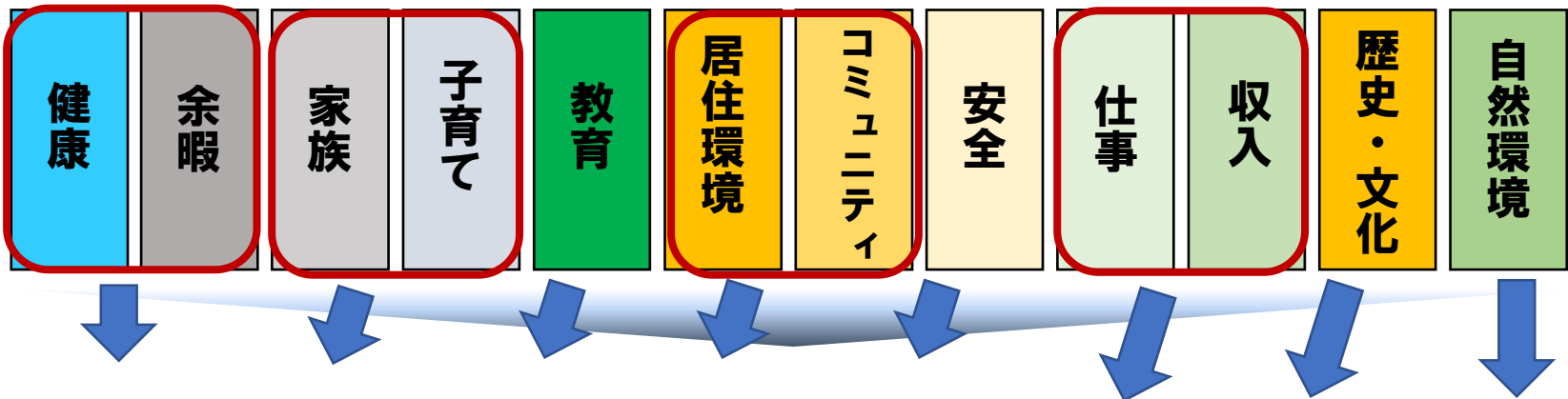


※1 設問「あなたは現在、どの程度幸福だと感じていますか」に対する5段階評価の回答

※2 主観的幸福感に関連する12領域ごとの実感を5段階で評価

幸福度指標体系をベースにした政策の柱立て

〔岩手の幸福に関する指標体系（12領域）〕



〔いわて県民計画における10の政策分野〕



8分野を

(9) 社会基盤

下支え

(10) 参

画

※ソーシャルキャピタルとも関連

1.5 県民の幸福感向上を目指した政策体系①

10の政策分野の下に、50の政策項目、203の施策を設定 (第1期アクションプラン)

① **10の政策分野【政策】**
県民の幸福感を基に設定

いわて幸福関連指標（70指標）

※県だけでなく、県民、企業、市町村等のあらゆる主体で達成を目指す指標。

② **50の政策項目【政策】**
政策分野ごとに、重点的・優先的に取り組む政策

➤ **203の具体的推進方策【施策】**
政策分野、政策項目の目標を実現するために**県が実施する施策**

具体的推進方策指標（555指標）

 **県民計画に掲載**

 **毎年の予算編成で対応**

➤ **約800の事務事業【事務事業】**
具体的推進方策ごとに、その目標を達成するために毎年実施する事務事業

活動内容指標（各1指標以上）
成果指標（各1指標以上）

幸福度指標と政策体系、評価指標の関係

県民の幸福感

いわて幸福関連指標

分野別実感

政策分野

I 健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

1. 心身ともに健やかに生活できる環境整備

2. 必要な医療を受けられる体制の充実

政策項目

具体的推進方策指標

① 生涯を通じて健康を維持

② 健康づくりの推進

③ 自殺対策の推進

① 医療を担う人づくり

② 医療体制の充実

具体的推進方策

事務事業 A
事務事業 B
事務事業 C
事務事業 D

・ 活動内容指標
・ 成果指標

事務事業 a
事務事業 b
事務事業 c
事務事業 d

事務事業 α
事務事業 β

事務事業

各政策分野に設定した「いわて幸福関連指標」の例

10の政策分野	指 標
(1) 健康・余暇	①健康寿命 ②余暇時間
(2) 家族・子育て	①合計特殊出生率 ②男性の家事時間割合 ③総実労働時間
(3) 教育	①意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合 ②自己肯定感を持つ児童生徒の割合 ③体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合 ④高卒者の県内就職率
(4) 居住環境・ コミュニティ	①県外からの移住・定住者数 ②地縁的な活動への参加割合
(5) 安全	①自主防災組織の組織率 ②刑法犯認知件数 ③交通事故発生件数
(6) 仕事・収入	①一人当たり県民所得 ②正社員の有効求人倍率 ③総実労働時間[再掲] ④高卒者の県内就職率[再掲]
(7) 歴史・文化	①世界遺産等の来訪者数 ②国・県指定文化財件数
(8) 自然環境	①岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数 ②再生可能エネルギーによる電力自給率 ③自然公園の利用者数
(9) 社会基盤	①河川整備率 ②緊急輸送道路の整備延長
(10) 参画	①労働者総数に占める女性の割合 ②障がい者の雇用率 ③高齢者のボランティア活動比率 ④男性の家事時間割合[再掲]

政策分野ごとに「いわて幸福関連指標」の設定

- ▶政策分野ごとに幸福に関連する客観的指標である「いわて幸福関連指標」を設定
- ▶研究会報告書の客観的指標例や各種統計データなどから以下の選定方針に基づき選定

【3つの選定方針】

①県民にとって分かりやすいこと

県民に対し客観的目標を示すため、政策分野の目標を体現する指標を設定。

②全国比較が可能であること

岩手の強みや弱み、現状や課題を把握するため、可能な限り全国比較できる指標を設定。

③原則、毎年度把握できる指標であること

政策評価に基づくマネジメントサイクルを確実に機能させるため、毎年度把握できる指標を設定。

⇒目標値も、全国順位を考慮しながら、バックキャストिंगの視点で県民にとって分かりやすいよう設定

政策分野ごとに「いわて幸福関連指標」の設定

▶全国順位を考慮しながら、バックカスティングの視点で、県民にとって分かりやすい目標値の設定

指標名	現状値	目標値	目標値設定理由
余暇時間 [1日当たり]	373分	390分	2016年時点で 全国41位、東北最下位 であることから、2022年に2016年時点の 東北1位（388分）の水準まで上昇 させることを目指します。
合計特殊出生率	1.47	1.58	2017年時点で 全国31位 であることから、2022年に2017年時点の 東北1位（1.57）を上回る水準 を目指します。
総実労働時間 [年間]	1,858.8時間	1,720.8時間	2017年時点で 全国42位、東北4位 であることから、2022年までに2017年時点の 東北1位（1,720.8時間）の水準 を目指します。
待機児童数 [4月1日時点]	178人	0人	2018年は145人と見込み、2021年に 待機児童ゼロを目指す とともに、それ以降は待機児童ゼロを維持していくことを目指します。 ※待機児童は許容しないというメッセージ

Q：幸福度指標を策定することにどのような実質的な意味、効果があるのか。幸福度指標を策定したからといって住民の幸福度が上がるわけでもなく、行政の自己満足に過ぎないのではないか。

⇒①幸福度指標の策定や関連の調査等を行うことを通じ、「**課題の発見**」や「**政策の優先順位**」を見定めることに役立つ。

⇒②政策を施策ベース（アウトプットベース）から**成果ベース（アウトカムベース）**にしていく可能性が開ける。

⇒③幸福度という横断的な視点を導入することで、**縦割りになりがちな政策を総合化**することに通じる。

⇒④指標策定のプロセス等に住民が参画することで、「自分たちの地域をどのような地域にしていくか」という**自治意識や地域への関心・愛着**につながる。

参考：「幸福度指標をめぐる課題」（京都大学こころの未来研究センター教授 広井 良典氏 講演資料）

2. 県民の幸福感の分析と政策評価

きめ細かな評価と県民の実感の反映

①階層ごとのきめ細かな評価

- ▶政策分野、政策項目、具体的推進方策の3階層ごとに政策評価を実施。
- ▶毎年の事務事業も、政策評価とは別に事務事業評価

②幸福度指標の達成状況に加え県民の実感を反映した総合評価

- ▶最上位の政策分野では、いわて幸福関連指標の達成状況に加え、県民の実感を反映した総合評価を行うことで、今後の方向性を検討

【評価の視点】

- ・いわて幸福関連指標の達成状況（A～D判定、全国順位）
- ・県民意識調査（岩手県民5000人）で把握する県民の実感の変化

クロスファンクショナルチームの設置

- ▶ 政策体系を県民の幸福体系に組み替えたことで、各政策の所管が複数の部局にまたがるため、政策評価や政策推進の主体が曖昧になる懸念。
- ▶ 10の政策分野ごとに、部局横断組織となる「政策推進クロスファンクショナルチーム」を設置。

[従前の政策分野]

- 農林水産分野の所管部局：農林水産部
- 商工業分野の所管部局：商工労働観光部

[新しい政策分野]

- 健康・余暇の所管部局
保健福祉部、商工労働観光部、文化スポーツ部
- 仕事・収入の所管部局
政策企画部、農林水産部、商工労働観光部、保健福祉部、環境生活部

【参考】 部局横断のクロス・ファンクショナル・チーム（CFT）

10の 政策分野 部局名	健康・余暇	家族・子育て	教育	居住環境・ コミュニティ	安全	仕事・収入	歴史・文化	自然環境	社会基盤	参画
政策企画部	○	—	—	—	—	●	—	—	—	—
総務部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
復興防災部	—	—	—	○	●	—	—	—	—	○
ふるさと振興部	—	—	○	●	—	○	—	○	○	—
文化スポーツ部	○	—	○	○	—	—	●	—	—	○
環境生活部	—	○	—	○	○	—	—	●	—	●
保健福祉部	●	●	—	—	○	○	—	—	○	○
商工労働観光部	—	○	○	○	—	○	○	—	—	○
農林水産部	○	—	○	—	○	○	○	○	○	○
県土整備部	—	—	○	○	—	○	—	○	●	—
I L C 推進局	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—
医療局	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
企業局	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—
教育委員会事務局	○	○	●	—	—	—	○	—	○	○
警察本部	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
計	5	4	6	6	5	6	4	5	6	7

●：幹事部局

○：構成部局

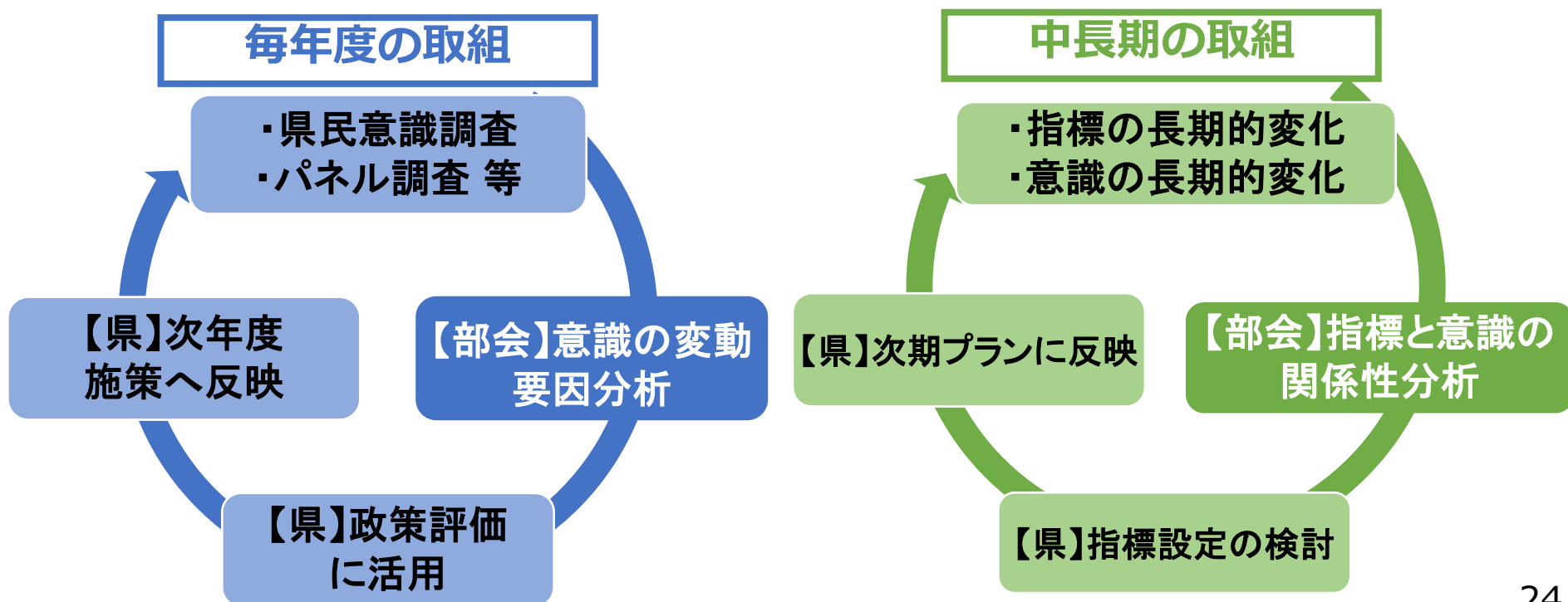
県民の幸福感の把握のため複数の意識調査を実施

▶ 県民の幸福感を詳細に把握するため、県民意識調査に加え、
調査対象を固定したパネル調査を実施

	県民意識調査	県民意識調査【補足調査】 ※パネル調査
調査対象	県内に居住する18歳以上の者	県内に居住する18歳以上の者
対象者数	5,000人（回収率：約60%）	600人（回収率：約95%）
抽出方法	層化二段無作為抽出（毎年変更）	毎年固定
調査時期	毎年（1～2月）	毎年（1～2月）
設問項目	<ul style="list-style-type: none"> ・主観的幸福感 ・領域別実感 ・生活満足度 ・政策項目満足度 ・行動・生活時間 	<ul style="list-style-type: none"> ・主観的幸福感 ・領域別実感 ・領域別実感を評価した理由 ・生活満足度 ・政策項目満足度 ・ライフイベント
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 幸福感の現状を詳細に把握 ▲ 幸福感の変化やその要因を把握 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 幸福感の変化やその要因を把握 ▲ 幸福感の現状を詳細に把握

県民の幸福感を分析する外部組織の設置

- ▶ 各意識調査の結果を、**専門的かつ客観的に分析**するため、**外部有識者組織**を、総合計画審議会の部会として設置
- ▶ 同分析部会では、各意識調査の結果から、**幸福感の変化の要因を分析** → 県では、その分析結果を政策評価に反映

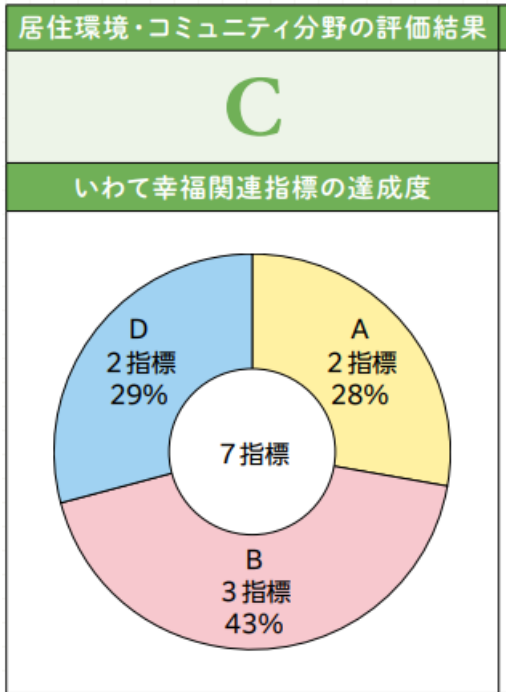


① いわて幸福関連指標の達成状況の把握、 具体的推進方策（県の取組）の進捗確認

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,320	1,190	D
38 汚水処理人口普及率	%	80.8	86.5	82.7	82.6	B
39 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	17.5	17.5	16.1	B

翌年度の政策へ反映

③ 政策分野の総合評価



② 分野別実感の状況の把握



幸福度指標の導入→政策の総合化

2.5 評価結果から施策検討につながった事例①

- ▶ 居住環境・コミュニティ分野の幸福度指標である「県外からの移住・定住者数」は、これまで**商工労働観光部**が担当し、**市町村が中心**に取組を進める。
- ▶ 上記の施策展開だけでは目標値の達成ができていなかったが、部局横断の検討の中で「**若者の住宅支援**」「**住宅と仕事をセット**で用意」「**お試し**」の視点に気づく。
- ▶ **県土整備部が施策展開に加わる**→市町村にも広がる→徐々に達成度が向上

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
R3実績	37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,597	1,584	B

【いわてお試し居住体験事業費 (R4 新規事業)】 県営住宅の空き住戸にWi-Fi環境と家具を整備。また、入居中の「食 (米)」を支援 (30戸)。①家賃：10,000円/月 ②入居期間：3ヶ月～1年間

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
R2実績	37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,452	1,318	C

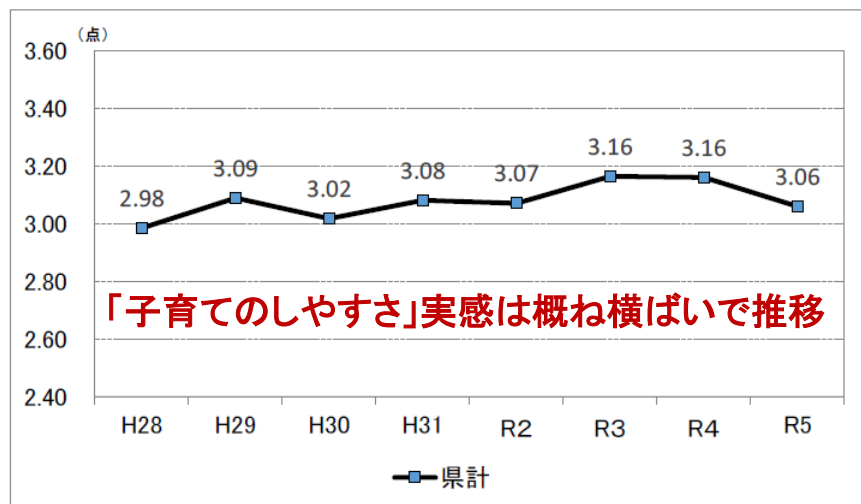
【県営住宅活用促進モデル事業費 (R3 新規事業)】 県営住宅の空き住戸にWi-Fi環境を整備。若者の入居を促進 (30戸)。①家賃：25,000円～45,000円/月 ②入居期間：原則1年間

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
R元実績	37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,320	1,190	D

2.5 評価結果から施策検討につながった事例②

- ▶ 令和5年度を初年度とする第2期アクションプランにおいて、「人口減少対策」に最優先で取り組むことを掲げる。
- ▶ 関連する「子育て」に着目し、平成28年から令和5年までの「子育てのしやすさ」に関する実感の推移を分析

図1 【県民意識調査】「子育て」に関する分野別実感平均値（県計）の推移



【子育て実感が高いと回答した人の回答理由】

- ・「子どもを預けられる人がいる（親、親戚等）」
- ・「子どもを預けられる場所がある（保育所等）」
- ・「配偶者の家事への参加」

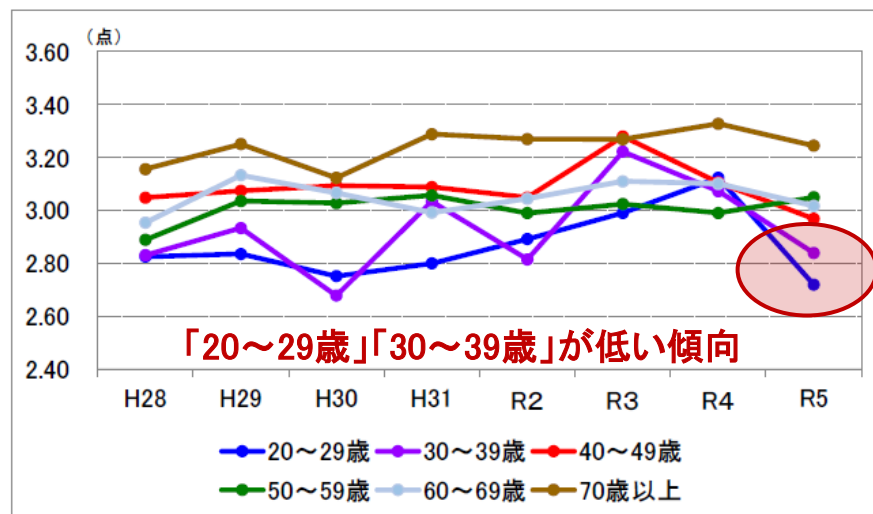
↑ ↓ 回答理由が異なる

【子育て実感が低いと回答した人の回答理由】

- ・「子どもの教育に費用がかかる」
- ・「子育てに費用がかかる」
- ・「子どもに関する医療機関（小児科など）不足」

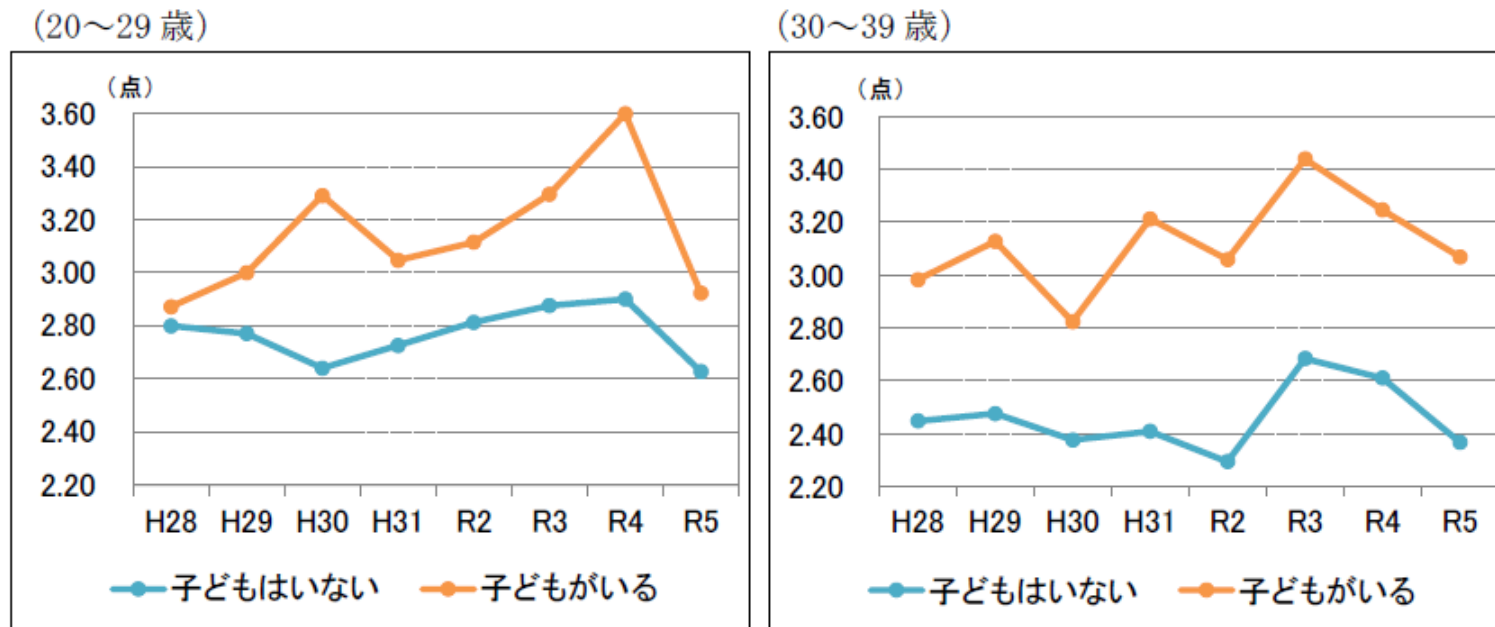
- ・ 「子育てのしやすさ」に関する実感は、他の分野別実感と比較すると**低位で推移**。
- ・ 「子育てのしやすさ」に関する実感する実感を年代別で比較をすると「**20～29歳**」、「**30～39歳**」が低い傾向

図4 【県民意識調査】「子育て」に関する分野別実感平均値（年代別）の推移



2.5 評価結果から施策検討につながった事例②

図7 【県民意識調査】「子育て」に関する分野別実感平均値（年代別・子どもの有無別）の推移



【外部有識者会議における議論】 (抜粋)

- ▶ 「子育てのしやすさ実感」は「20～29歳」「30～39歳」が低い傾向にある。
- ▶ 全ての年代で、子どもがいる人は「子育てのしやすさ実感」が高い一方で、子どもがいない人は実感が低く、その乖離は「30～39歳」が最も大きい。
- ▶ 子どもがいない人の子育て環境に対する評価が、「20～29歳」「30～39歳」の子どもを持つことに影響を与えている可能性がある。
- ▶ 子育てに当事者として携わってる人は、様々な支援策の良さを実感する機会があるが、子どもがいない人には、子育てに関連した情報が届いていない可能性が考えられる。
- ▶ 今回の結果は、日常感じている子育てしている人は大変という常識を変えてくれたので、この結果を様々な形で生かせるようにしてもらいたい。

3.県民の理解を得るための取組

3.1 「いわて幸福白書」の発行

県民と幸福について考えるため、「いわて幸福白書」を発行し、「幸福」をめぐる動きやトレンド、幸福の向上に向けた県の取組状況（政策評価結果）を紹介



県民参画の取組として「幸福ワークショップ」の開催

「幸福」について考えるきっかけとするため、県内各地でワークショップを開催

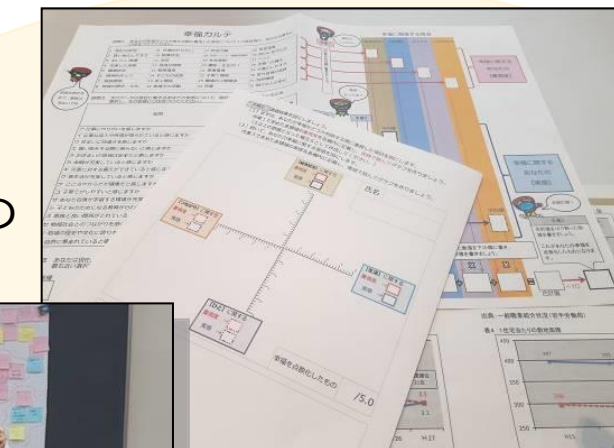
👉 ④幸福宣言

「誰」の幸福を高めるために「何」をするかを宣言



👉 ③グループ発表

全体で発表し、さらに議論を深める



👉 ①現状把握

自分の「幸福カルテ」を作成し、現在の状況を見える化



👉 ②グループ議論

岩手の強み、弱み、幸福を高めるためにどうすべきか、グループごとに議論



4. 今後の展望：研究機関との連携

AIを活用したWell-beingのシナリオ分析と政策提言

AIを活用したWell-beingのシナリオ分析と政策提言

研究目的

- ▶ AI技術を活用し、地域のWell-beingを将来シミュレーションすることで、**地域のWell-beingの向上を目指した政策検討につなげる手法を研究**する。
- ▶ 研究成果を基に、**主観的、客観的Well-beingを2050年までシナリオ分析**することで、今後のあるべき方策を検討し、政策提言につなげる。

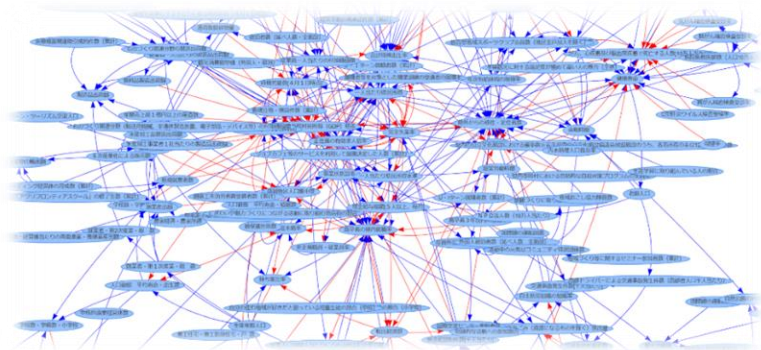
- AI技術は、日立京大ラボ開発の「政策提言AIシステム」を活用
- 幸福度指標体系を策定し政策に反映している「岩手県」をフィールド

項目	内容
参加機関	岩手県立大学、京都大学、株式会社日立製作所
主なメンバー	<ul style="list-style-type: none"> • 岩手県立大学 宮古短期大学部 准教授 和川 央【研究代表者】 • 京都大学 人と社会の未来研究院 教授 広井 良典 • (株)日立製作所 研究開発グループ 主任研究員 福田 幸二
研究協力	<ul style="list-style-type: none"> • 岩手県

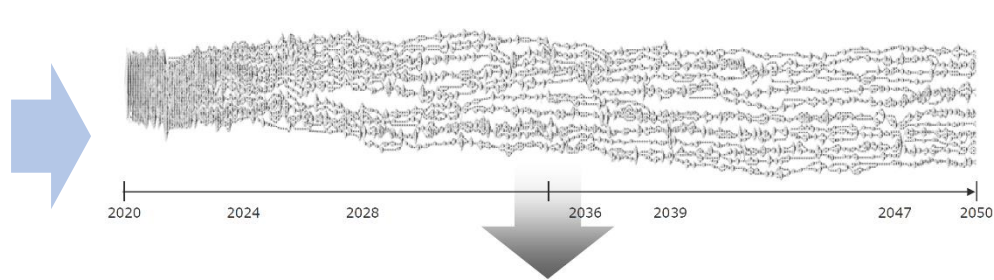
AIを活用したWell-beingのシナリオ分析のイメージ

▶ 全てをAIに任せるのではなく、将来像の価値判断や具体的政策提案は研究グループで検討、判断

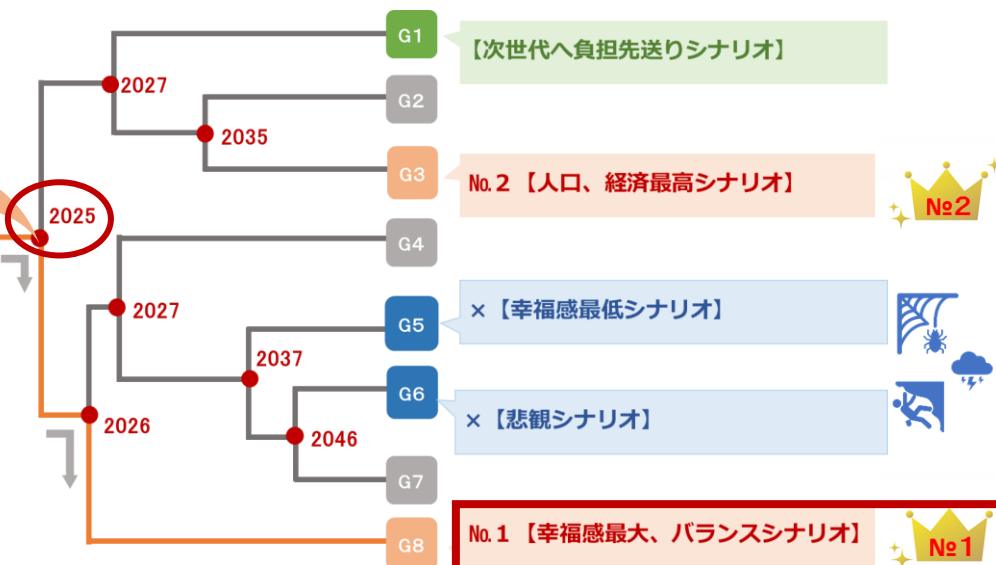
【Step 1】モデル構築（人間）



【Step 2】シミュレーション（AI）



【Step 3】結果の解釈（人間）



【Step 4】分岐分析（AI）

【Step 5】政策提言（人間）

■ 2025年の分岐要因

- ① **余暇** 「年次休暇の取得率」の上昇、「総労働時間」の減少、「余暇時間」の増加がそれぞれ寄与していることから、働き方改革の推進などによる雇用・労働環境の整備が求められる。
- ② **安全** 「高齢ドライバーの交通事故発生件数」や「交通事故発生件数」の減少が寄与していることから、高齢者を中心とした交通事故防止が求められる。
- ③ **自然環境** 「住宅用太陽光発電設備導入件数」「小水力発電導入数」の上昇が寄与していることから、再生可能エネルギー導入推進が求められる。
- ④ **教育** 「将来の夢や目標」や「自己肯定感」を持つ児童生徒の割合の上昇が寄与していることから、豊かな人間性と社会性を育む教育の充実が求められる。
- ⑤ **参画** 「労働者総数」や「管理職」に占める女性の割合の上昇が寄与していることから、これまで以上に女性の活躍が求められる。

AIを活用したWell-beingのシナリオ分析の結果

岩手県を対象とした2050年までのシナリオ分析の結果は以下のとおり。

- ▶シナリオ分析の結果、全体的な傾向として、客観的Well-beingが向上するシナリオは主観的Well-beingも向上する傾向がある。
- ▶経済一辺倒ではなく、SDGsの3側面である環境・経済・社会をバランスよく進めることが、岩手県のWell-beingの向上につながる。
- ▶県央、県南地域への一極集中型ではなく、県全体の自立分散型社会を追求することが、岩手県のWell-beingの向上につながる。
- ▶人口減少自体はウェルビーイングを大きく低下させない。高齢化などを通じて経済に影響を与えることで、結果として岩手県のWell-beingを低下させる。

※結果の詳細は巻末資料②を参照のこと。

卷末資料

岩手の幸福に関する指標研究会の概要

■ 調査研究の内容

県政の推進に当たり、物質的なゆたかさに加え、岩手ならではの生活や人のつながりといったゆたかさにも着目していくことが重要と考え、「岩手の幸福に関する指標」を研究

■ 研究会の構成

(研究会委員)

竹村 祥子 岩手大学人文社会科学部 教授

谷藤 邦基 株式会社イーアールアイ 監査役

山田 佳奈 岩手県立大学総合政策学部 准教授

吉野 英岐 岩手県立大学総合政策学部 教授

若菜 千穂 特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター 常務理事

(アドバイザー)


広井 良典 京都大学こころの未来研究センター 教授

(事務局) 政策推進室

岩手の幸福に関する指標研究会の検討経過


開催日	協議事項等
H28.4.28(第1回)	1.研究会の基本的な考え方について 2.スケジュール
H28.7.21(第2回)	1.「岩手の幸福に関する指標」と政策評価 2.主観的幸福度等に関する県民意識調査の分析結果について 3.検討項目（幸福の概念、幸福に関する領域、指標の表現方法、指標の種類）
H28.9.27(第3回)	1.第2回研究会で示された課題について 2.検討項目（指標の種類、県民参画等による指標の活用方法）
H28.10.28(第4回)	1.第3回研究会で示された主な意見 2.検討項目（中間報告書、今後のスケジュール）
H28.11.4	「岩手の幸福に関する指標」研究会中間報告書 公表
H29.4.28(第5回)	1.今後のスケジュールについて 2.県民参画等の方法の検討について 3.具体的な客観指標の例について
H29.6.23(第6回)	1.主観的幸福感等に関する県民意識調査の分析結果について 2.第5回研究会で示された主な御意見
H29.7.21(第7回)	1.第6回研究会で示された主な御意見 2.「岩手の幸福に関する指標」研究会報告書の骨子（案）について
H29.8.30(第8回)	「岩手の幸福に関する指標」研究会報告書（案）について
H29.9.7	「岩手の幸福に関する指標」研究会報告書 公表

シミュレーションの結果得られた8つの将来像

- 

G1

G1【次世代に負担を先送りするシナリオ：幸福は向上するが経済悪化】


労働時間が大幅に減少し余暇時間が増加するほか、自殺者数の減少、健康寿命の上昇、交通事故発生件数の大幅な減少など「健康余暇」「家族子育て」「安全」の指標が向上することで幸福感が向上する。一方で一人当たり県民所得が最も低く、現金給与額が大幅に減少し、生活保護受給世帯が増加する。女性の社会参画や次世代を担う子供の教育も悪化し、転出超過も大きく上昇する。
- G2
- 

G3

G3【人口、経済最高シナリオ：幸福感も向上】


転出超過数の大幅な減少により人口はG8と並んで最も多い。経済の県内格差が縮小し、一人当たり県民所得は最も高い。「健康・余暇」、「家族・子育て」、「安全」などの指標が向上することで、幸福感が大きく上昇する。
- G4
- G5

G5【幸福感最低シナリオ：人口集中、県内経済格差拡大、犯罪増加、女性の活躍が進まず】

健康寿命が低下し、転出超過数が改善せず人口は大きく減少する。製造品出荷額、農林水産業産出額とともに低下し、有効求人倍率、現金給与額も低下する。刑法犯認知件数や女性の参画をはじめとする多くの指標が悪化することで、幸福感は最低になる。
- 

G6

G6【悲観シナリオ：人口集中、県内経済格差拡大、雇用悪化、犯罪増加、幸福感低下】

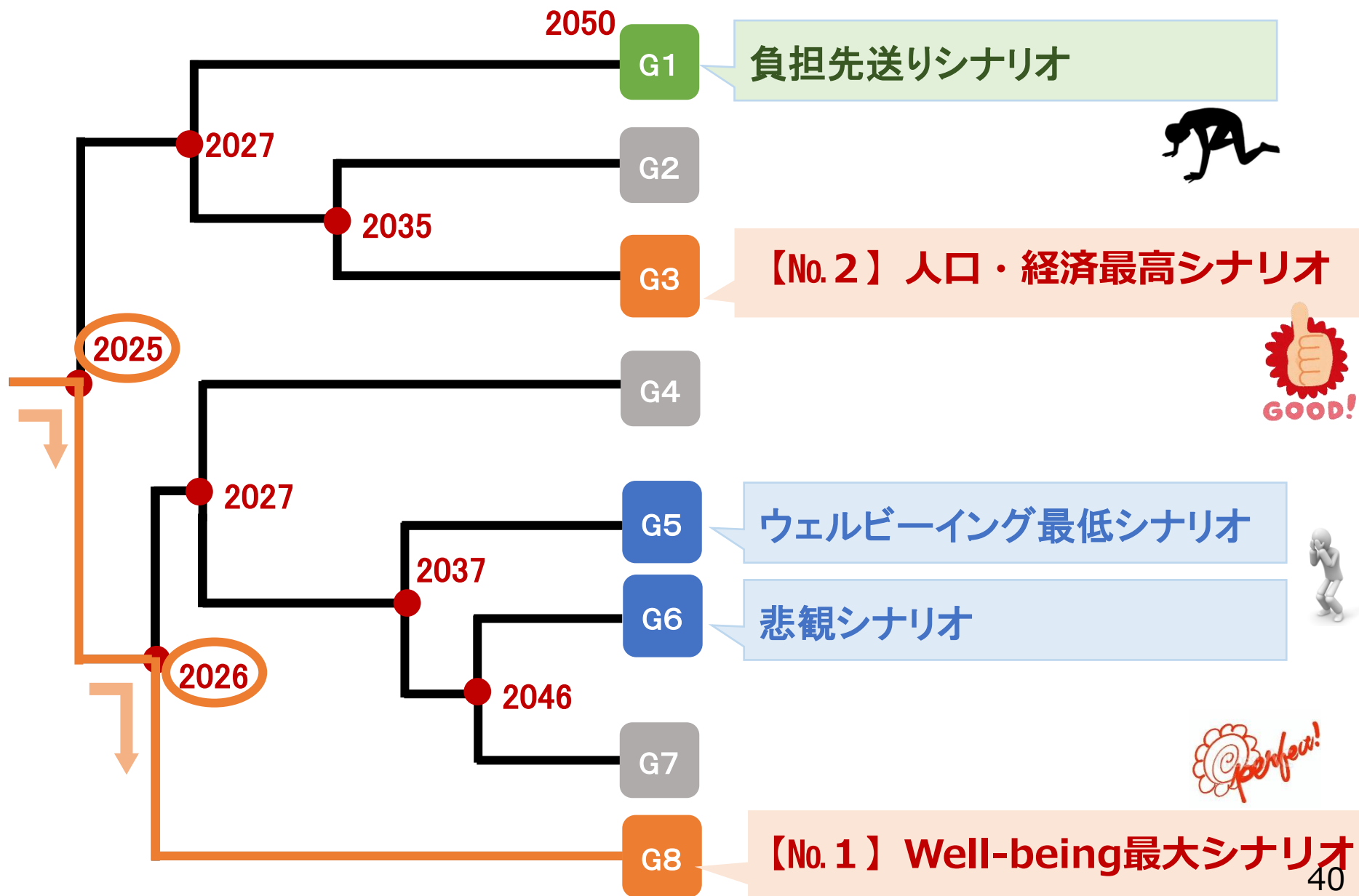
出生率が低下し、転出超過数が改善せず人口が大きく減少する。有効求人倍率、現金給与額が低下し、国との経済格差は大きく拡大する。刑法犯認知件数をはじめとする多くの指標が悪化することで、幸福感は低下する。
- G7
- 

G8

G8【幸福感最大、バランスシナリオ：人口地方分散、県内経済格差縮小、多様性推進】

人口の分散化や経済の県内格差の縮小が進み、女性や障がい者の参画が徹底される。健康寿命や出生率が向上し、転出超過数も減少することで、人口はG3と並んで最も多い。多くの指標がバランスよく向上することで、幸福感は最も高い。

8つの将来像の分岐点と分岐構造



分岐要因分析と政策提言

■ 2025年の分岐要因

-
- ①**余暇**「年次休暇の取得率」の上昇、「総労働時間」の減少、「余暇時間」の増加がそれぞれ寄与していることから、**働き方改革の推進などによる雇用・労働環境の整備**が求められる。
 - ②**安全**「高齢ドライバーの交通事故発生件数」や「交通事故発生件数」の減少が寄与していることから、**高齢者を中心とした交通事故防止**が求められる。
 - ③**自然環境**「住宅用太陽光発電設備導入件数」「小水力発電導入数」の上昇が寄与していることから、**再生可能エネルギー導入推進**が求められる。
 - ④**教育**「将来の夢や目標」や「自己肯定感」を持つ児童生徒の割合の上昇が寄与していることから、**豊かな人間性と社会性を育む教育の充実**が求められる。
 - ⑤**参画**「労働者総数」や「管理職」に占める女性の割合の上昇が寄与していることから、これまで以上に**女性の活躍**が求められる。

■ 2026年の分岐要因

- ①**仕事・収入**「現金給与総額」の上昇、一人当たり「県民所得水準」、「製造品出荷額」「付加価値額」の向上、がそれぞれ寄与していることから、**ものづくりをはじめ幅広い分野での産業振興による県内経済の成長**が求められる。
- ②**教育** 引き続き**豊かな人間性と社会性を育む教育の充実**が求められる。さらに「いじめはいけないと思う児童生徒」や「学校が楽しいと思う児童生徒」の割合の上昇が寄与していることから、**児童生徒が充実した学校生活を送ることができる学校環境の整備**が求められる。